

# 株主のみなさまへ 第171期 報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

## 株主メモ

|                           |  |
|---------------------------|--|
| 事業年度                      | 4月1日から翌年3月31日まで  |
| 期末配当金受領株主確定日              | 3月31日  |
| 中間配当金受領株主確定日              | 9月30日  |
| 定時株主総会                    | 毎年6月   |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 同連絡先                      | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>TEL 0120-094-777(通話料無料)   |
| 上場証券取引所                   | 東京証券取引所  |
| 公告の方法                     | 電子公告により行います。<br>公告掲載URL <a href="https://www.osaka-soda.co.jp/">https://www.osaka-soda.co.jp/</a><br>(ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、<br>日本経済新聞に掲載する方法により行います。) |

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行(株))にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行(株)全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行(株)全国本支店でお支払いいたします。

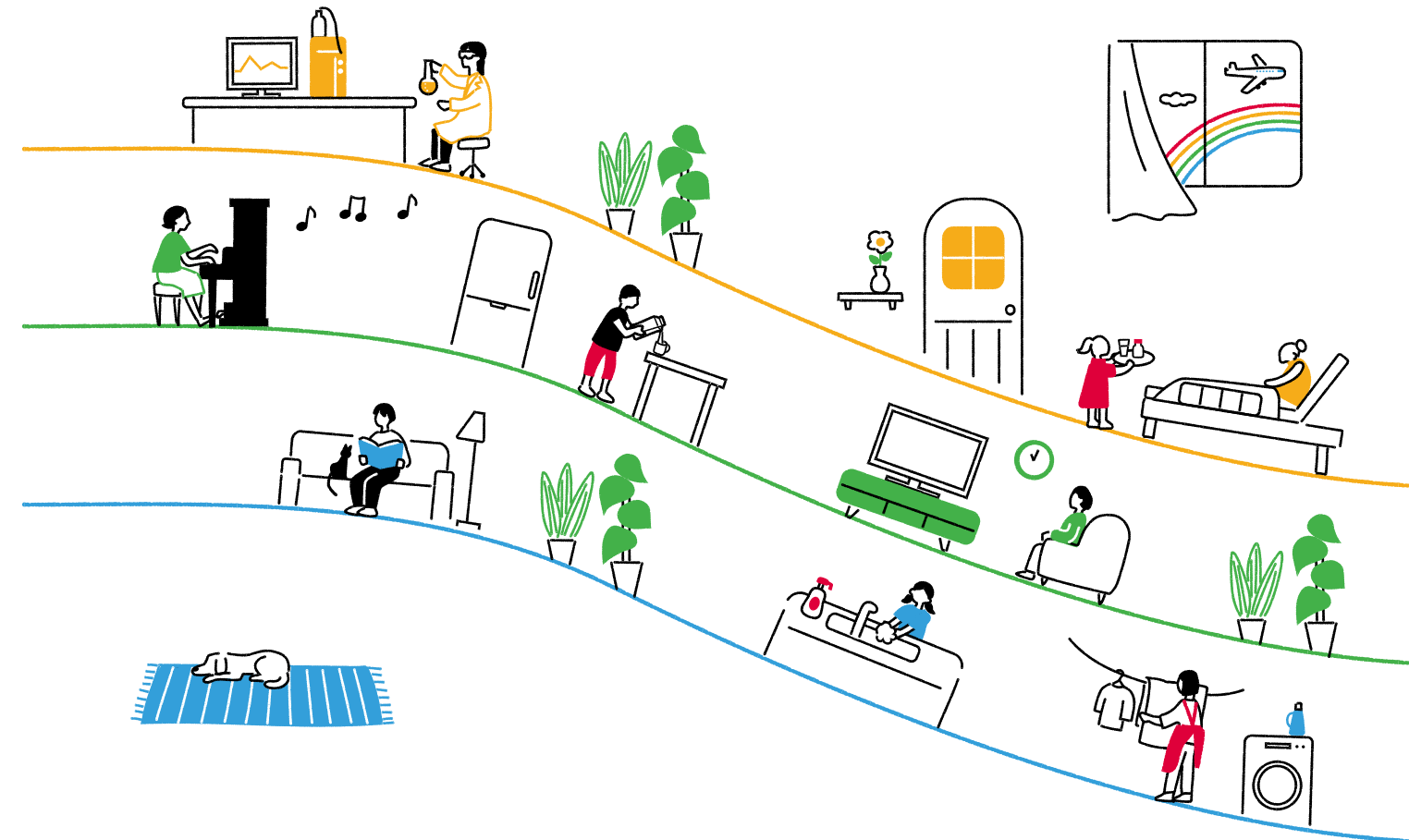
### 単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている株主さまの便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。  
お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合は、三菱UFJ信託銀行(株)にお問合せください。

当社グループをより知っていただくために、  
ホームページもご活用ください。



ホームページアドレス  
<https://www.osaka-soda.co.jp/>





## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは、第171期(2025年4月1日から2026年3月31日)の決算を行いましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

2026年6月

代表取締役 社長執行役員

寺田 健志

## グループ企業理念

独創的な技術と製品により  
安心で豊かな社会の実現に貢献します

## 業績ハイライト

|                     |          |     |         |
|---------------------|----------|-----|---------|
| 売上高                 | 1,000 億円 | 前期比 | 3.7% ↑  |
| 営業利益                | 176 億円   | 前期比 | 33.1% ↑ |
| 経常利益                | 196 億円   | 前期比 | 38.5% ↑ |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 155 億円   | 前期比 | 49.6% ↑ |
| 年間配当                | 28 円     |     |         |

## 第171期の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、中東情勢の影響、米国の関税措置の影響、中国経済の停滞、物価上昇の継続等景気の下振れリスクは高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Shape the Future-2025」(2023年度～2025年度)の最終年度を迎え、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、999億6千1百万円と前期比3.7%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は176億3千4百万円と前期比33.1%の増加、経常利益は196億8百万円と前期比38.5%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は154億6千万円と前期比49.6%の増加となり、当連結会計年度の各段階利益は過去最高を更新しました。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり16円(前期期末配当金より6円増配)とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は、28円となります。

## 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により景気の緩やかな回復が期待されますが、中東情勢の影響、米国の関税措置の影響等景気の下振れリスクが懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は創立120周年となる2035年に向けた「ありたい姿」の実現を目指し、「既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速」、「全社総力を結集して挑む新事業創出」、「事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靱化」の3つの基本方針からなる新中期経営計画「Transform Our Future 2030」(2026年度～2030年度)を策定いたしました。2030年度営業利益300億円の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,060億円、営業利益190億円、経常利益204億円、親会社株主に帰属する当期純利益136億円を見込んでおります。なお、中東情勢の影響については、2026年度第1四半期決算期間の状況を踏まえると限定的であると想定しております。原燃料価格の上昇に対して、適時に製品価格の改定を行い、影響の最小化を図ってまいります。

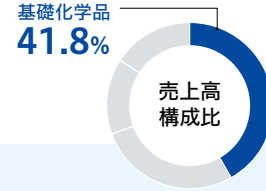
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# セグメント別の状況(連結)

## 基礎化学品

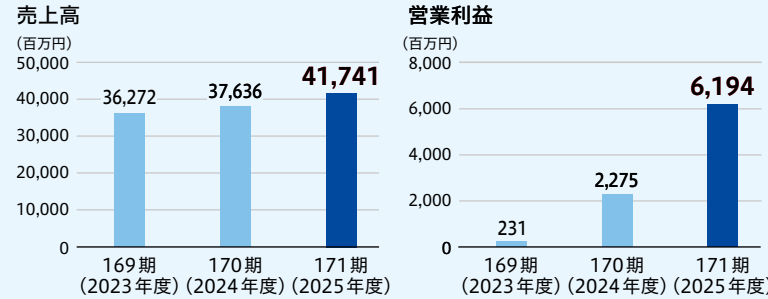
売上高  
**417億4千1百万円**

前期比  
**10.9%増加** ↑



クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合による供給問題が解消されたことで販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

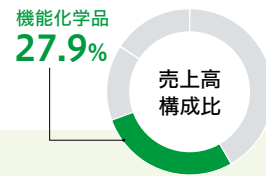
エピクロルヒドリンは、供給問題の解消による販売数量の増加に加え、海外市況の改善により、売上高は増加しました。



## 機能化学品

売上高  
**279億3千5百万円**

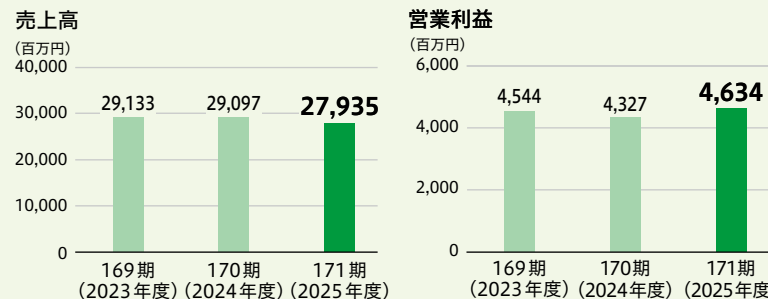
前期比  
**4.0%減少** ↓



合成ゴムでは、アクリルゴムは昨年のデボトル工事完工により生産能力を増強したことで売上高は増加しましたが、エピクロルヒドリンゴムは欧州等における自動車生産台数減少の影響を受け売上高は減少しました。

合成樹脂では、ダップ樹脂は欧州向け販売が好調に推移したことにより売上高は増加し、ダップモノマーは米国と中国において競合品からの置き換えを進めたことにより売上高は増加しました。

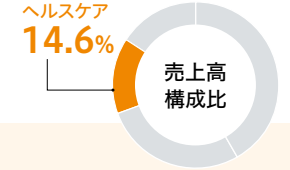
アリルエーテル類は、中国市況について改善の動きが見られたものの、前年水準まで回復していないこともあり売上高は減少しました。



## ヘルスケア

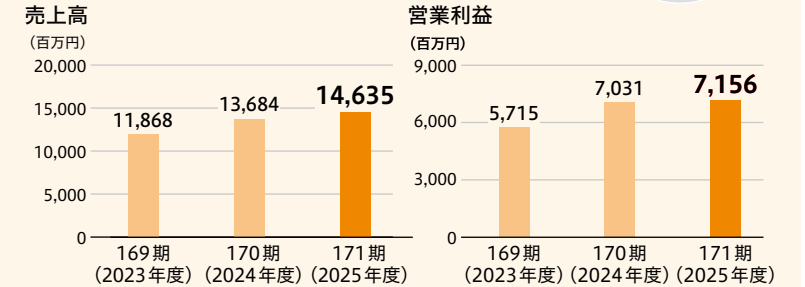
売上高  
**146億3千5百万円**

前期比  
**6.9%増加** ↑



医薬品精製材料は、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。

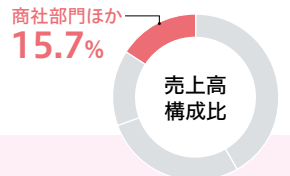
医薬品原薬・中間体は、糖尿病合併症治療薬中間体等の販売が減少したものの、感染症治療薬中間体および抗がん剤中間体の販売が拡大したことから、売上高は増加しました。



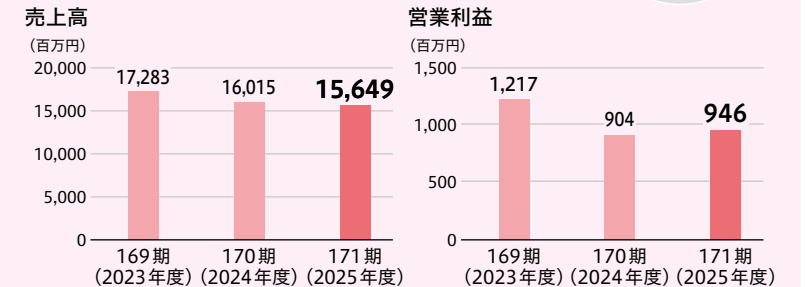
## 商社部門ほか

売上高  
**156億4千9百万円**

前期比  
**2.3%減少** ↓



無機薬品や建材の販売が減少したため、売上高は減少しました。



### 当社グループのセグメントと主要製品

#### 基礎化学品

かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライドなど

#### 機能化学品

アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、アクリルゴム、ダップ樹脂、ノンフタレート型アリル樹脂、高純度エポキシ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、電極など

#### ヘルスケア

医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体、光学活性体など

#### 商社部門ほか

化学製品の販売・輸送・貯蔵、生活関連商品、建材、資源リサイクルなど

# Transform Our Future 2030

当社グループは、企業価値の向上を通じて創立120周年にあたる2035年度の「ありたい姿」を実現するため、2026年度を初年度とする5年間の新中期経営計画「Transform Our Future 2030」(2026年度～2030年度)を策定いたしました。

## 策定の考え方

2021年に当社が創立120周年に向けて目指すべき姿として、2035年度の「ありたい姿」を策定しております。これを起点にバックキャストの手法を用いて、2030年度の「あるべき姿」を定義しました。さらに、前中期経営計画の振り返りを行い、残された課題および対応策を踏まえ、2030年度の「あるべき姿」の実現に必要な新中期経営計画の基本方針を策定しました。

創立120周年  
2035年度  
ありたい姿

- 理念体系が実践され企業文化に根付くとともに
- 化学品、機能材、ヘルスケアが支える強靱かつしなやかな事業基盤が構築されている
  - 環境・エネルギー、モビリティ、情報・通信、健康・ヘルスケアの領域で新たに複数の収益の柱が立ち上がっている
  - 「社員が実力を存分に発揮できる企業」へ変貌している

バックキャスト

2030年度  
あるべき姿

- 理念体系とともに「業務改革」が全社員に浸透し実践されている
- 企業価値の向上を目指し、ポートフォリオ経営を推進する中で重点領域への投資を戦略的に行い、大阪ソーダグループ全体としての成長を最大化できている
- 全社リソースを投入し、電子材料とライフサイエンス材料の領域を中心に新製品を創出失敗を恐れず挑戦し続け、複数の新事業候補が育成されている
- 少数精鋭で前向きに取り組む企業風土に向け、人材への積極的な投資により社員一人ひとりの成長を促すとともに、平等な機会の提供と公正な評価により、実力を発揮しやすい環境が整っている

## 経営目標(2030年度)

|         |         |       |         |
|---------|---------|-------|---------|
| 売上高     | 1,300億円 | ROE   | 15.0%以上 |
| 営業利益    | 300億円   | 総還元性向 | 70.0%以上 |
| EBITDA※ | 390億円   |       |         |

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

## 基本方針

1

## 既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速

～既存事業の価値を再構築し競争力を高めながら、ヘルスケア領域で成長を加速する～

### 基礎化学品



- 電解およびAC・EPチェーンを深化させ、持続的成長に向けた強靱化・コストダウン投資を推進する
- 国内市場の深耕と輸出拡大を通じて、販売基盤の安定化を図る

### 機能化学品



- 既存製品のシェア拡大とコストダウンを通じて収益の最大化を図る
- 次なるグローバルニッチトップ製品の創出に取り組む

### ヘルスケア



- 医薬品精製材料は、市場拡大を見据えた先制的な製造能力増強により世界トップシェアの維持・拡大を図る
- 核酸、ペプチド医薬などの成長領域において新たな事業基盤を構築すべくポリマーゲル市場に参入する
- 医薬品原薬・中間体は、製造能力の拡大とバイオ医薬品事業への本格進出によりポートフォリオを拡充する

### 商社部門 ほか



- 商社としてグループの情報収集機能を高め、新事業に挑戦する
- 事業ポートフォリオの見直しによる利益率の維持・向上を図る

## 全社総力を結集して挑む新事業創出

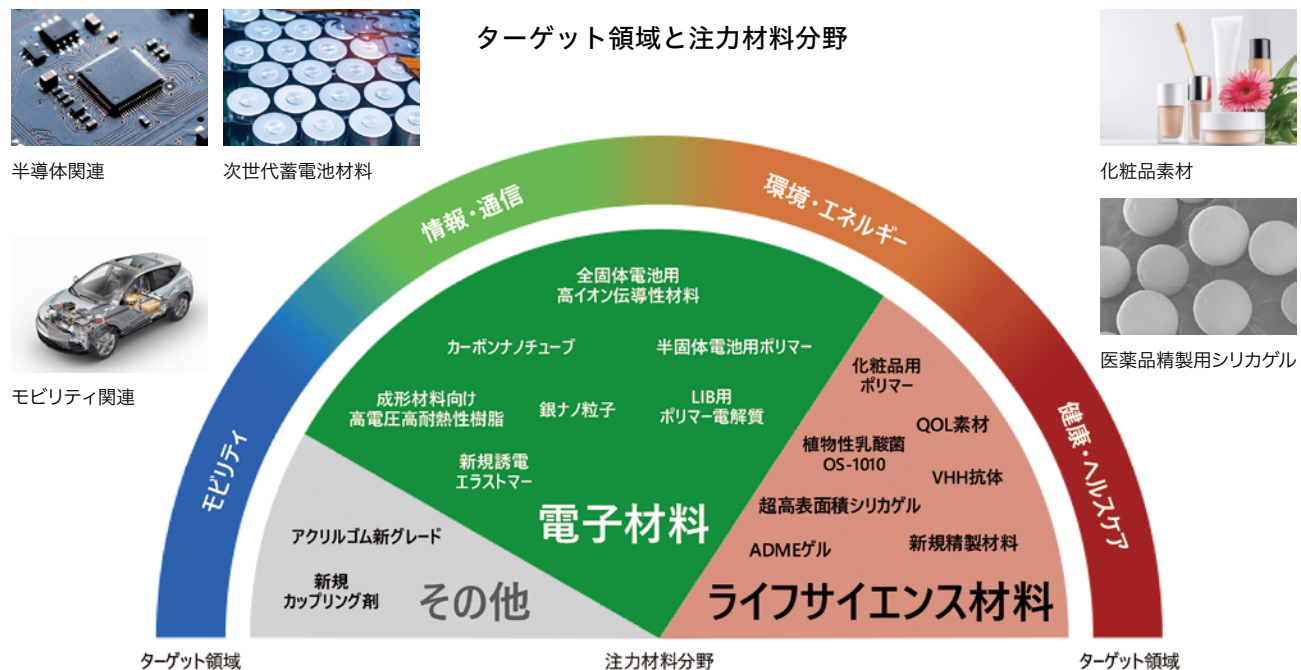
～電子材料やライフサイエンス材料を中心に、独自技術を活かした新製品創出を推進する～

### ■ 成長分野での新製品開発

- 電子材料分野では、全固体電池用高イオン伝導性材料を次なるグローバルニッチトップ製品と位置付け、量産化技術の確立を通じて2030年の事業化を実現し、2035年までに新たな収益の柱へ成長させる。また、半導体向けをはじめとする機能性先端材料や、その他の次世代蓄電池材料の開発を推進する。
- ライフサイエンス材料分野においては、医薬関連やエイジングケアなどQOLの向上に貢献する材料の開発および事業化を推進する。

### ■ テーマ探索機能の強化

- コーポレート部門が有する知識・知見、ネットワーク等の全社リソースを戦略的に活用する。



## 事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靱化

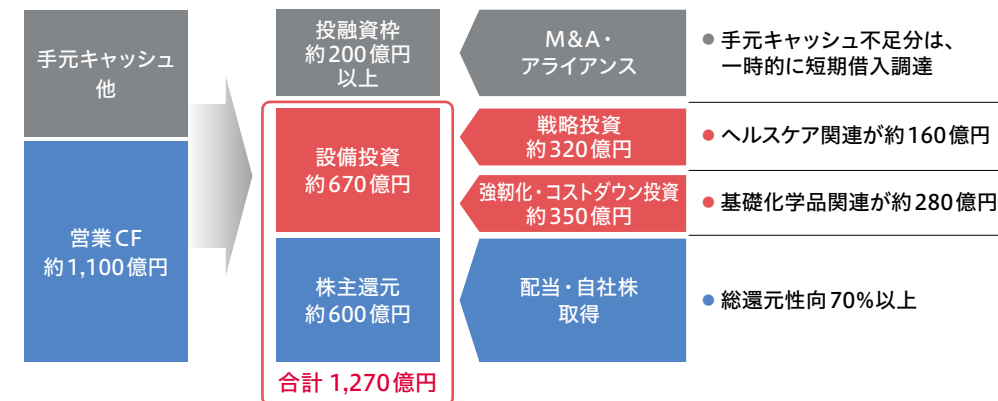
～効率性と適応力を両立させた組織を実現し、サステナビリティ経営を推進する～

|            |   |
|------------|---|
| 人事戦略       | 社員が実力を存分に発揮できる企業を目指し、管理者能力の向上、組織能力の底上げ、人材管理基盤の構築を図る                           |
| D X 推進     | AI・データ活用による、生産技術(技術伝承含む)および研究開発(テーマ探索、MI等)の変革と全社的な業務効率化を推進する                  |
| 安全・安定生産    | 設備管理・自主保全の強化および運転管理の高度化により、労働災害・事故・トラブルの未然防止および再発防止を図る                        |
| リスクマネジメント  | 企業規模の拡大にともなう全社的な重大リスクの多様化を踏まえ、リスクマネジメントシステムを一層強化する                            |
| カーボンニュートラル | 2050年度のカーボンニュートラル実現に向けて、エネルギー効率の改善、バイオ由来原料の利用促進、電源の多様化に加え、リサイクル燃料の活用等の検討も推進する |

### ■ キャッシュ・アロケーション

当社は、新中期経営計画においてヘルスケア事業の大幅な伸長を見込んでおり、営業キャッシュ・フローは5年間累計で約1,100億円となる見通しです。創出したキャッシュおよび手元資金を活用し、戦略投資ならびに強靱化・コストダウン投資に充当するとともに、株主還元を強化いたします。

#### 5年間(2026年度～2030年度)のキャッシュ・アロケーション



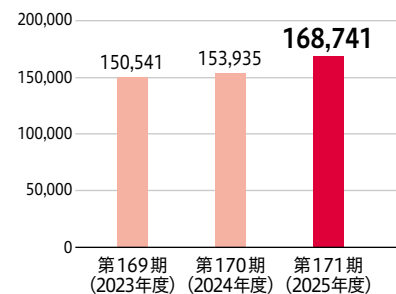
# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表（要約）

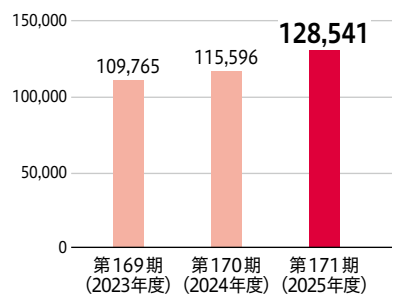
（単位：百万円）

| 科 目          | 前連結会計期末<br>(2025年3月31日) | 当連結会計期末<br>(2026年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                         |                         |
| 流動資産         | 92,916                  | 98,250                  |
| 固定資産         | 61,018                  | 70,490                  |
| 有形固定資産       | 29,295                  | 29,941                  |
| 無形固定資産       | 1,521                   | 2,370                   |
| 投資その他の資産     | 30,201                  | 38,178                  |
| 資産合計         | 153,935                 | 168,741                 |
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         | 31,385                  | 31,547                  |
| 固定負債         | 6,953                   | 8,652                   |
| 負債合計         | 38,339                  | 40,199                  |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         | 102,633                 | 109,342                 |
| その他の包括利益累計額  | 12,957                  | 19,199                  |
| 非支配株主持分      | 4                       | -                       |
| 純資産合計        | 115,596                 | 128,541                 |
| 負債純資産合計      | 153,935                 | 168,741                 |

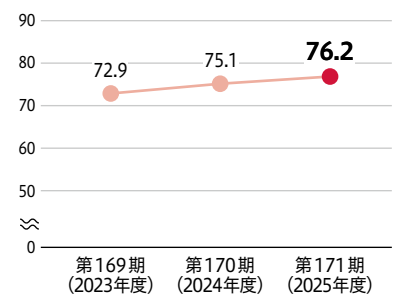
### 総資産 （単位：百万円）



### 純資産 （単位：百万円）



### 自己資本比率 （単位：%）

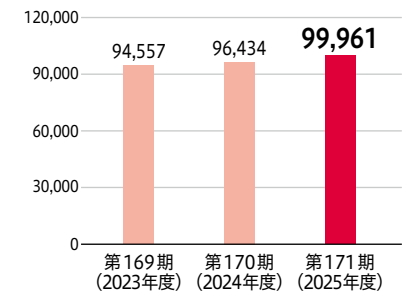


## 連結損益計算書（要約）

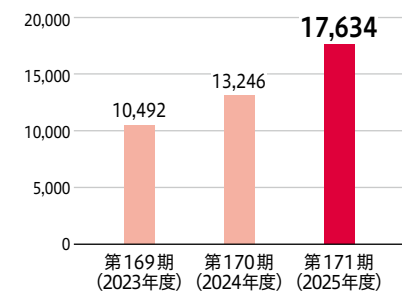
（単位：百万円）

| 科 目                 | 前連結会計期間<br>(自 2024年4月 1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計期間<br>(自 2025年4月 1日<br>至 2026年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 96,434                                    | 99,961                                    |
| 売上原価                | 67,487                                    | 66,232                                    |
| 売上総利益               | 28,946                                    | 33,728                                    |
| 販売費及び一般管理費          | 15,700                                    | 16,094                                    |
| 営業利益                | 13,246                                    | 17,634                                    |
| 営業外収益               | 1,353                                     | 2,198                                     |
| 営業外費用               | 444                                       | 224                                       |
| 経常利益                | 14,154                                    | 19,608                                    |
| 特別利益                | 843                                       | 2,298                                     |
| 特別損失                | 351                                       | 371                                       |
| 税金等調整前当期純利益         | 14,646                                    | 21,535                                    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 4,537                                     | 6,121                                     |
| 法人税等調整額             | △ 217                                     | △ 22                                      |
| 当期純利益               | 10,326                                    | 15,435                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △ 5                                       | △ 25                                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | 10,332                                    | 15,460                                    |

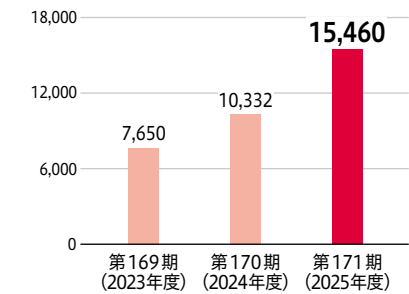
### 売上高 （単位：百万円）



### 営業利益 （単位：百万円）



### 親会社株主に帰属する 当期純利益 （単位：百万円）



# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

| 科目               | 前連結会計期間<br>(自 2024年4月 1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計期間<br>(自 2025年4月 1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,049                                    | 19,875                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,135                                    | △5,364                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,221                                    | △9,273                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 189                                       | 250                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 4,881                                     | 5,488                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 38,432                                    | 43,314                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 43,314                                    | 48,802                                    |

### TOPICS

## 医薬品精製材料の製造能力をさらに倍増

当社は、医薬品精製用シリカゲルの需要拡大を受け、2024年9月に松山工場、2025年9月に尼崎工場の設備増強を実施しました。さらに、2025年12月には総額100億円超を投じ、両工場における製造設備の増設を決定いたしました。これにより、2028年2月までに製造能力を現有の約2倍へ引き上げます。

世界シェア約70%を有する当社の医薬品精製用シリカゲルは、近年、糖尿病治療薬に加え、肥満治療薬市場の急拡大により需要が増加しています。足元では肥満治療薬の先行製薬企業において大規模な設備投資が進行しているだけでなく、中国やインドなどの新興国における後発参入などが加速しています。こうした状況を踏まえ、当社は将来の需要増加を見据えて安定供給体制の確保とグローバル市場での競争力の一層の強化を図ってまいります。

また、このたびの松山工場の増設においては、愛媛県および松山市との立地協定を再締結し、地域と連携しながら雇用創出や地域経済への貢献にも取り組んでまいります。



松山シリカゲル製造設備(2024年9月完成)



尼崎シリカゲル製造設備(2025年9月完成)

# 株式情報(2026年3月31日)

## 株式の状況

発行可能株式総数----- 300,000,000株  
 発行済株式の総数----- 133,660,085株  
 株主数-----7,604名

## 大株主一覧(上位10名)

| 株主名                     | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 13,748  | 11.19   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 9,009   | 7.33    |
| 株式会社三菱UFJ銀行             | 4,384   | 3.57    |
| 株式会社福岡銀行                | 4,113   | 3.35    |
| 株式会社伊予銀行                | 3,744   | 3.05    |
| 株式会社みずほ銀行               | 3,348   | 2.73    |
| 日本生命保険相互会社              | 3,188   | 2.60    |
| 損害保険ジャパン株式会社            | 3,077   | 2.51    |
| ダイソー協栄会                 | 2,972   | 2.42    |
| 岩谷産業株式会社                | 2,645   | 2.15    |

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(10,808,065株)を控除して計算しております。

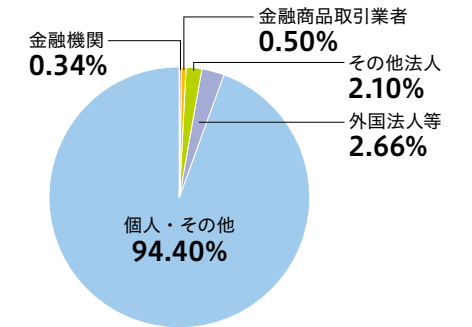
## 配当について

1. 期末配当金 1株当たり16円(年間28円)
2. 支払開始日 2026年6月12日(金)

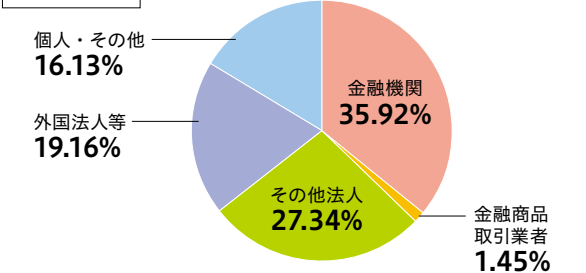
※2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、2020年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して配当金を計算しております。

## 株主分布状況

### 株主数比率

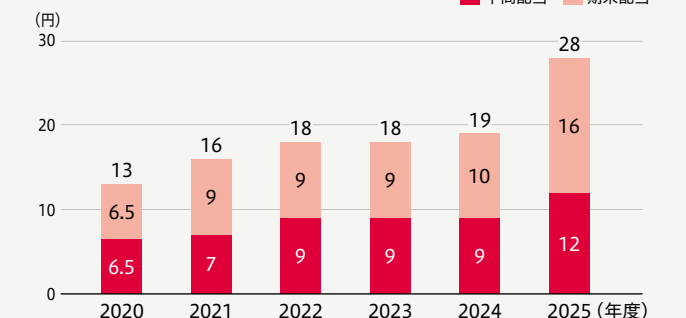


### 株式数比率



(注)「個人・その他」には、当社の自己株としての保有分(8.09%)が含まれております。

## 1株当たりの配当実績



# 会社概要 (2026年3月31日)

社 名 ..... 株式会社大阪ソーダ  
 OSAKA SODA CO., LTD.  
 U R L ..... <https://www.osaka-soda.co.jp/>  
 創 立 ..... 1915年(大正4年)10月26日  
 資 本 金 ..... 15,871百万円  
 連結従業員数 ..... 1,032名

## 関係会社の状況

| 国内                   |                 |
|----------------------|-----------------|
| 会 社 名                | 主要な事業内容         |
| ダイソーケミカル(株)          | 化学製品・生活関連商品等の販売 |
| ダイソーエンジニアリング(株)      | 電極の製造・販売、メンテナンス |
| サンヨーファイン(株)          | 医薬品原薬・中間体の製造・販売 |
| (株)ジェイ・エム・アール        | 資源リサイクル         |
| DSロジスティクス(株)         | 化学製品の運送取扱い      |
| サンヨーファイン医理化テクノロジー(株) | カラム・装置等分析機器の製造  |
| DSウェルフーズ(株)          | 健康食品素材の製造・加工販売  |
| ダイソーインシュアランス(株)      | 損害保険・生命保険の取扱い   |
| (株)INBプランニング         | ゴム製品の製造・販売      |

| 海外                                  |                   |
|-------------------------------------|-------------------|
| 会 社 名                               | 主要な事業内容           |
| 三耀精細化工品銷售(北京)有限公司                   | カラム・装置等分析機器の販売    |
| DAISO Fine Chem USA, Inc.           | 医薬品精製材料の製造・販売     |
| DAISO Fine Chem GmbH                | 医薬品精製材料・機能化学品等の販売 |
| 大曹化工貿易(上海)有限公司                      | 機能化学品・電子材料等の輸出入   |
| DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. | 機能化学品・電子材料等の輸出入   |

## 役員 (2026年6月26日)

### [取締役・監査役]

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 代表取締役<br>社長執行役員 | 寺 田 健 志 |
| 取 締 役<br>上席執行役員 | 小 西 淳 夫 |
| 取 締 役<br>上席執行役員 | 木 村 武 司 |
| 取 締 役(社外)       | 二 村 文 友 |
| 取 締 役(社外)       | 百 嶋 計   |
| 取 締 役(社外)       | 宮 田 興 子 |
| 常 勤 監 査 役(社外)   | 藤 藪 重 紹 |
| 監 査 役           | 瀬 川 恭 史 |
| 監 査 役(社外)       | 赤 崎 雄 作 |

### [執行役員]

|         |         |
|---------|---------|
| 執 行 役 員 | 勝 間 賢 一 |
| 執 行 役 員 | 今 村 徹   |
| 執 行 役 員 | 河 上 正 行 |

# 大阪ソーダグループのネットワーク

